

## 書評：前泊博盛『沖縄と米軍基地』

### 三 筈 利 幸

当時民主党の代表だった鳩山由紀夫が、普天間基地の「最低でも県外」移設を公約して政権をとったにもかかわらず、その後、迷走に迷走を繰り返し、知れば知るほど「抑止力」が重要だと恥じることもなく述べて辺野古回帰を果たした。そのあげく、「あれは方便だった」と言っている宇宙人ぶりを発揮したあとは、県内世論におされて仲井真弘多沖縄県知事も辺野古移転へ賛成を表明することができず、「県外移設」を求めはじめた。ただし、仲井真は辺野古移転には「時間がかかる」から別の場所に移転させた方が「早い」という理由で「県外移設」を求めるという立場であることに注意したい。

現在、沖縄の普天間基地をめぐる「県内移設」と「県外移設」とで真っ向から政府と沖縄県とが対立している構図となっているが、不思議なことに政府も県も「移設」にあわせて出てくる言葉は同じである。すなわち、彼らが目指すのは「沖縄の負担軽減」である。政府としては、危険な普天間基地を辺野古に移設することで県南部の米軍基地を整理して「沖縄の負担軽減」をはかるといふ。県は、普天間基地を沖縄県の外に移設することで「沖縄の負担軽減」を実現してほしいと求める。この議論につきあっていれば、いつのまにか、「県内移設」と「県外移設」を比較考量し、どちらがより「沖縄の負担軽減」につながるのかを確定していくことが、普天間問題ひいては沖縄の米軍基地問題の解決の方向だと思い込みそうになるが、それはベテンであり錯覚であると断言しておこう。

2011年9月半ば、那覇にしばらく滞在していた私は、市内中心部にある大

型書店に本書が平積みされている様子を見た。本書が数多く積みあげられているその光景は、沖縄の米軍基地への異議申し立ての意味をもつことは言うまでもないが、いっばうでこの光景は「本土」では見られるのか。見ることでできたとして、それは人びとにどんな思いを抱かせるのか。いや、本書が沖縄の書店で高く平積みされる光景もまた、沖縄の「風景」となっていて、「本土」から見れば米軍基地同様、そこにあるのが沖縄の「いつもの風景」となってしまうはしないか。そんな思いが頭をよぎった。しかし、本書は新書でありながら「いつもの風景」に鋭い異議申し立てを行いうる読みに開かれた書だという読後感を得た。一見鋭く対立するかのように見える「県外移設」と「県内移設」という言説が、総じて何ら問題解決にはならず、かえって日米両政府のもくろみに絡め取られていくことになる経緯を分らせてくれる書である。

## 本書の構成

著者の前泊は、琉球新報社で記者を務めた後、論説委員となり、現在は沖縄国際大学の教員である。この著書を出版する前に、すでに岩波ブックレットから「もっと知りたい！本当の沖縄」という沖縄にかんする著作を公にしている。そこでもとられていた手法だが、本書を開くと「はじめに」のなかに、ずらりと読者に向けた質問がならぶ。「沖縄で起きている米兵犯罪は年間何件ですか？」「なぜ名護市辺野古に米軍新基地建設が必要か。」などなど30の問題を最初に提示し、沖縄の抱える米軍基地問題についての核心に迫るよう読者を誘導している。

本書はまず「第1章 「普天間」の行方」から始まる。民主党政権になって以来、広く関心を集めることとなった普天間基地移設問題を、その歴史的経緯から解説している。つまり、1995年の米兵による少女暴行事件から、1996年のSACO合意、大田昌秀による「象のオリ」の代理署名拒否、オスプレイ配備問題、そして米軍再編に至るまでの経緯が手際よく示される。ウィキリーク

スによるアメリカ公電の暴露などにも迅速に対応してこの第1章に取り入れており、この章で普天間問題にかんする経緯から最新の情報まであたることができるようになっている。ここで注目すべきは、普天間問題を「県外移設」で終わらせるということを主張するのではなく、普天間問題を見ていくと、日米軍事同盟のあり方が見えてくるという議論の運びである。すなわち普天間問題は、米軍再編という視点からみるべきであり、その目的は「沖縄の負担軽減」ならぬ「米国の財政負担の軽減」(57)なのであり、普天間問題に視野狭窄を起こしてしまうと見えてこない点を指摘しているところである。

普天間問題が米軍再編と深く結びつき、ウィキリークスによる在沖海兵隊のグアム移転費の水増しや人数の虚偽の暴露なども含め、日本政府とアメリカ政府の合作によって普天間問題が引き起こされていることをあきらかにしたのちに、「第2章 日米安保と日米関係」では、日本の安全保障・防衛政策が米軍再編によって変化し、日本とアメリカともに軍事的な強化・拡大路線へと進むことが指摘される。日本では2009年に鳩山由紀夫民主体制が誕生し「最低でも県外」が目指され、同じくアメリカでもオバマ新政権が誕生することで軍縮路線に歯止めがかかるかに思われたが、日本では辺野古回帰が、アメリカでも米臨界核実験が行われるなど、軍縮の実現にはほど遠い。こうした現状に対して、前掲は今度は日本ではあまり報道されることのないアメリカの様子を伝えている。すなわち、アメリカの抱える巨大な財政赤字のなか、アメリカでは在沖海兵隊不要論が起こっているというのである。

さらに「第3章 日米地位協定の検証」では、在沖米軍が引き起す犯罪がいつこうに減らない大きな理由に日米地位協定の「治外法権の特権」と「犯罪や事故に対する免罪特権」があるという指摘からはじまる。民主党政権になっても変わることのないこの日米地位協定は、米兵の犯罪の「抑止力」たらず、「米兵犯罪は野放しになっているのが沖縄の現状」(120)であるといい、日米地位協定の問題点を3つに整理している。ひとつは、日米地位協定が「守られていない」ということである。潜水艦の日本領海内での浮上掲旗義務の無視、住

宅地上での飛行訓練、嘉手納や普天間の深夜早朝の離着陸等々、列挙していけばきりが無い。次に、日米地位協定の「不完全」性である。日米地位協定には「環境保護規定」がない、一次裁判権を放棄しているなど、「時代にそぐわない不完全な協定」である。第3に、日米地位協定の「不平等」性である。条文上の不平等に加えて沖縄国際大学へのヘリ墜落事件などで顕著に見られたように「地位協定運用」のあり方が本土と沖縄とは大きく異なる」ことなど、圧倒的に米国に有利な地位協定のあり方が問題だと指摘される。そこに「裏密約」まで加わった、ひどい日米地位協定問題が解決できないのはなぜか。前泊は4点指摘する。①難解で不可解な条文、②担当官僚の能力不足という点、に加えて③国民の無関心と④安保の米国依存という理由を挙げている。なるほど、どれほど日米地位協定によって被害を被ることがあってもその多くは沖縄県民に集中し、米軍基地のない地域では無知で無関心でいることが常態になる。また、これまでの政府の対応を見ればあきらかなように、米国の顔色をうかがうことが日本の利益であり、改定に踏み切るなどとは考えない政治家の存在もある。

多くの国民の無関心と政治家の対米追従の姿勢を指摘した前泊は、「第4章 基地経済と沖縄」で今度は、沖縄に根強い「基地がなくなったら、沖縄は“イモとハダシ”の極貧生活に逆戻りする」という危機論をさまざまなデータおよび北谷やフィリピンなどの実例を使って論駁していく。基地があるから補助金で沖縄経済が潤っているという認識は間違いであり、むしろ基地が沖縄の経済的自立を疎外している。基地のない沖縄こそが、経済的な自立を達成できると力説している。

さて、第1章から第4章にかけて、前泊の議論は広がりを持ちつつ深みも増すかたちで展開されてきた。普天間問題をてがかりにして、日米安保、日米地位協定、日米同盟の問題へと切り込み、米軍基地がない自立した沖縄を構想してみせるという展開である。このあとに続く第5章「キーワードで学ぶ「日米安保と沖縄」」は、議論としては別立てとなっている。ここでは、8つのキー

ワードについての解説がなされていく。第4章まで読み進めてきたところで、読者が再度問題を確認するという役割を果たすであろうし、また、第4章までを読む途中に、この第5章を参照することでその理解が深まるという利用の方法もあると思われる。第3章で前泊が指摘していたように、そもそも米軍基地問題には無関心で知識のない人びとが多いなか、前著同様キーワードをあげてその概要を知らせようとしている章である。

## 「植民地」としての沖縄

簡単な内容紹介をしてきた。このように、本書は普天間問題から説き起こし、日米安保、日米同盟のあり方にメスを入れ、米軍基地があることによる沖縄の被害の様子をあきらかにした上で、基地がない沖縄の経済的自立を構想する。もちろん、新書である以上さまざまな「欠落」や「物足りなさ」を指摘することはたやすいが、本書は目配りよく問題を洗い出し米軍基地問題を多面的に論じていて、そうした非生産的な評価を下す必要を感じさせない。なるほど元新聞記者らしく、次々と「事実」を提示して、在沖米軍基地の問題を浮き彫りにしていく。「抑止力」のウソや「グアム移転」の裏側といった前泊の明快な指摘に読者は引き込まれていくだろう。それは、最近のメディアのあり方への一貫した批判的意図に裏打ちされている。いわゆる「本土」メディアからほとんどの情報を得ている多くの人びとに、沖縄の地元紙では何が論じられているのか、アメリカではどういう議論があるのか、ウィキリークスがあきらかにしたものはなにか、といった具合に、「本土」メディアから操作された意識を強く揺さぶる記述を積み重ねている。

本書の題名が「沖縄と米軍基地」であって「沖縄の米軍基地」ではないことにも注目しておきたい。すでに紹介したように、本書は沖縄についてだけ書かれた著作ではなく——その意味では沖縄の米軍基地問題だけが書かれたのではなく——、沖縄に集約的にみえる在日米軍基地の問題から、沖縄にとどまらず

日米軍事同盟の問題へと読者を誘っていくものである。

それにしても本書から生々しく見えてくるのは、第二次世界大戦後66年経ったいまでもなお、沖縄が日本からもアメリカからも植民地として位置づけられ続けている姿である。前泊はあえて植民地という言葉は使っていない。しかし、本書を読み終えて沖縄が置かれている状態を「植民地」という言葉以外でどう適切に言い表せるのか、私は他の表現が思いつかない。日米同盟の強化によって、米軍と自衛隊とがより強く「融合」していき、日米両国ともに財政難であっても軍事基地を決して手放さない。米軍がいるために多発する犯罪にも目をつぶって、沖縄に基地を置き続ける手はずを整えようとする日米両政府。かつて大田昌秀が県知事であった当時、彼が軍用地利用の再契約を行う代理署名を拒否したために国（米軍基地）が私有地を不法占拠するという事態となり、国が県を訴えるという「代理署名訴訟」がおこった。最高裁まできわめてスピーディーに争われた本件は、当然のように県側が敗訴し、その後、地主が契約を拒否しようとも米軍用地として賃貸契約を有効とすることができる「米軍用地特別措置法」が制定されることとなった。地主の意思にかかわらず、米軍の思うように土地が利用できるという法が制定されているという現実を前に、「植民地」以外の表現を使うことは欺瞞といっても褒めすぎだろう。

民主党政権は、鳩山の迷走ぶりに懲りたとばかりに、菅直人も野田佳彦もせつせと「沖縄の負担軽減」を言い、沖縄の「理解」を得られるよう「説得」するという。いざとなれば、沖縄の土地はいくらでもアメリカに提供できる、それも法治国家の名の下に合法的に——そして密約も結んで——それができるといふとんでもない暴力装置を備えておいて、「理解」も「説得」もあつたものではない。いまの日米両政府にとっては、沖縄の「植民地」状態を守ることをさえてできれば、基地問題はある意味「解決」されるのである。

本書が出版される一ヶ月ほど前、これまた書店に並んだのが、「沖縄人はゆすりの名人」と人種差別発言を行いアメリカ国務省日本部長を更迭されたケビン・メアの「決断できない日本」（文春新書）であった。メアの発言自体が、

アメリカがいまだに沖縄を占領地であり植民地であるという意識に満たされていることを示すに十分であったが、さらに、この差別発言によってメアを日本部長から更迭したはずのアメリカが、直後に起こった東日本大震災のどさくさにまぎれてメアを東日本大震災の対策本部調整担当に復権させた事実は、アメリカにメアの語るような占領者意識が厳然と存在することを証明している。傲慢で保身の意図に満ちた、時にあきれ果て、その身勝手さは幼児すら舌を巻きそうなメアの放言がつまった著書が平然と出版され<sup>9)</sup>、さらに差別発言のほとばりも冷めないうちにメディアがまたこのメアを引っ張り出して発言させている。

アメリカ側の動きだけではない。菅直人にかわって首相となった野田佳彦は、2011年9月13日衆議院本会議で就任後初の所信表明演説を行った際、すでに冒頭で触れた「沖縄の負担軽減」を図るという常套句を繰り返しながら、日米合意を順守し、辺野古への普天間基地移設を推進する姿勢が揺るぎないことを示した。さらに、野田は「日米合意を踏まえつつ、普天間飛行場の固定化を回避する」と述べた。これは、普天間基地の辺野古移設がこのまま暗礁に乗り上げたままになれば普天間が固定化してしまう、それでもいいのかという恫喝を意味する。「沖縄の皆さまに誠実に説明し理解を求め」といいつつも、その実、アメリカの顔色をうかがい日米同盟をひたすら守ることしか考えず、それにたいして人びとが否をつきつけければ恫喝する。この所信表明演説は、沖縄の「いつもの風景」は絶対に変えないという決意表明であったといっている。

では、現地沖縄はどうか。そもそも辺野古移設に賛成していたはずの仲井真も、その立場を変えざるを得なくなった。しかし、仲井真の辺野古移設反対は、「時間がかかる」から他所に移した方が「早い」というきわめて消極的な論理に寄りかかっている。手元の新聞記事によれば、政府は10月21日の沖縄関係閣僚会合で、辺野古移転の環境影響評価書を年内に沖縄県に提出する方針を確認したという<sup>10)</sup>。着々と辺野古移転へと向けて政府が外堀を埋めていっているなか、「時間がかかる」から他所に移した方が「早い」などという知事の発言

は、時間をかけずに強引に辺野古移転がなされれば何ら効力を持たなくなる。いや、きわめて穿った見方をすれば、「時間がかか」らないようにさっさと辺野古移設をやってほしいという表現の裏返しとすら思えてくる。

こうした状況のなか、やはり沖縄には「いつもの風景」が広がっている。そこに聞こえてくるのは日米両政府からも県からも同じ「沖縄の負担軽減」。

## 「沖縄の負担軽減」の先に

置き去りにされているのは、沖縄で暮らす人びとである。いや、本書の言葉を使ってさらに指摘しておこう。置き去りにされているのは、沖縄の人びとであり「日本の民主主義」である。

前泊は、「あとがき」で次のようにいう。

日米安保や沖縄の米軍基地問題が浮き彫りにしているのは、日本の「権力」のあり方であり、まさに日本の民主主義の現実です。(205)

日本の「権力」によって沖縄が植民地状態におかれていることは本書で示されたさまざまな事実からあきらかである。そして、前泊が最後に書く「日本の民主主義の現実」という言葉は重たく深い。彼は民主主義が実現されているはずの日本で、沖縄はその民主主義に支えられながら植民地状態におかれているという現実を問うている。ならば、本書が訴えるところは、沖縄で起こることを日本の民主主義の問題として、つまり、各人がみずからの問題としてとらえる必要性である。沖縄で何が起きているのかを伝えるだけでなく、それを日米軍事同盟そして米軍再編という文脈で問題をあきらかにしてみせた前泊のねらいはここにあるといえよう。

では、ほかならぬ民主主義によって沖縄が植民地状態を脱するにはどうすればいいのだろうか。そこでその答として即座に用意されるのが「沖縄の負担軽減



減」であろう。しかし、この「沖縄の負担軽減」は普天間基地の「県内移設」を唱える側からも、「県外移設」を求める側からも異口同音に聞こえてくる不可解な言葉である。

たとえば、昨年出版された知念ウシ「ウシがゆく——植民地主義を探検し、私をさがす旅」(沖縄タイムス社)という本をとりあげてみたい。これは前泊が記者をしていた「琉球新報」と相並ぶ沖縄地元新聞である「沖縄タイムス」に掲載された知念の記事をまとめたものである。沖縄に対する植民地主義の問題を剔抉してみせる知念の議論には傾聴すべきところが多い。しかし、なお危うさを完全に払拭しきれていないと感じるのは、次のような主張である。

沖縄にいる「本土」の人は空港や観光地などで、観光客と移住者に「基地を持って帰りましょう。沖縄に基地を押しつけているのはわたしたちです」というピラを配り、基地を「本土」に持ち帰る運動を始めてほしい。

「本土」にいる人も、基地に賛成でも反対でも、まずは基地を「本土」に戻す運動をしてほしい。そして、沖縄やグアムなど他の地域に迷惑をかけないかたちで日本の安全保障をどうするか、を考え議論し、実行してほしい。[知念2010:204-5]

これは「民主主義」による「平等」な「応分」の基地負担を求める主張だと考えていいだろう。しかし、この文章は、沖縄を植民地状態にしてなお平然としている「本土」の人びとへの痛烈な批判ではあっても、軍事基地なるものへの批判あるいは日米同盟への批判とはなりきれていない<sup>3)</sup>。「沖縄に基地を押しつけているのはわたしたちです」という意識を持つに至った人びとがとるべき行動は、はたして「本土」に基地を戻す運動を起こすことなのか。基地を沖縄に押しつけるのも、「本土」に戻すのも、そこには基地の存在が前提される。知念の言説は、痛烈に植民地主義を批判してはいるが、それが逆手にとられれば、日米地位協定や日米同盟の問題を素通りして基地を存続させ、基地が自ら

の視界に入らないようになれば問題は解決されたと人びとを錯覚させることになる<sup>＊</sup>。

「県外移設」によって「沖縄の負担軽減」がなされたとして、それは決して米軍基地問題の解消を意味しない。ましてや「県内移設」によって「沖縄の負担軽減」をはかるなどということは、魔法でも使わねば実現するものではないまやかしである。ここで十分に気づいておかねばならないのは、「沖縄の負担軽減」という言説の奇妙さである。そこにさらに立ち入って検討してみれば、「沖縄の負担軽減」は米軍基地の存続、日米同盟の強化、そして戦争や戦闘行為の肯定とそれらへの加担を意味するということが分かってくるのである。

前泊は本書で安易に「県外移設」を唱えることはしていない。読者によっては、前泊は「県外移設」論者であるとの先入観で本書を読み、その主張がほとんど見られないことに驚きや多少の「物足りなさ」を感じたかもしれない。しかし、本書のねらいは単に沖縄から基地を見えなくすることにあるのではない。最終的にどうするのかという点については、「日本の民主主義」として読者にひらいたかたちになっているが、「県内移設」か「県外移設」かという二者択一を迫るような論じ方をしない本書から読みとれるのは、そうした二者択一を「沖縄の負担軽減」という都合のいい物言いの下に議論するかぎり、沖縄の負担は軽減されず植民地状態は続くばかりか、日米同盟や米軍再編という巨大な問題が視界から消え去ってしまうという危機感である。沖縄から米軍基地の問題を見て、さらに日米の軍事戦略のあり方をえぐり、戦争のない社会を模索する、そうした関心から本書を読み込んで行く必要がある。

## 注

＊1 目にあまる放言が書き付けられたメアの著書に対して、伊波洋一名護市長は刑事告訴に踏み切った。この件については、「琉球新報」インターネット版2011年10月27日付記事で確認できる。

＊2 「沖縄タイムス」2011年10月22日付。この記事によれば、この会合では沖縄

に対して、「今後も日米合意を踏まえて誠実に説明し、粘り強く理解を求めていくことを確認した」そうだ。

\* 3 新城郁夫も同様の批判を行っている。たとえば新城郁夫「到来する沖縄——沖縄表象批判論」(インパクト出版会、2007年) 236ページ参照。

\* 4 知念自身は、こうした点については自覚的ではある。知念前掲書264ページ参照。